

(声明)

新START失効にあたって

2026年2月8日

核戦争に反対する医師の会（反核医師の会）代表世話人会

2月5日、米国とロシアが、戦略核弾頭の配備数を上限1,550発に制限を設けてきた新戦略兵器削減条約（新START）が、期限切れで失効した。この条約失効によって、米ロ間に唯一残っていた核兵器を管理する枠組みがすべて失われることとなった。

2011年に発効した新STARTは、現地査察やデータ交換などで核戦力を可視化するなど、曲がりなりにも2つの核保有大国に対するある種の歯止めとして存在してきた。

両国は、世界中の核兵器の約9割を保有し、核軍拡を競い合ってきた。それだけに、国連第1号決議でしめされた「核兵器および『大量破壊が可能なすべての兵器』の廃絶」に大きな歴史的責務を負っている。今回の新START失効にあたっては、両国政府の指導者による核軍縮に向けた努力が一切行われなかったことに強い憤りを覚える。さらに、NPTの第6条「各締約国は、核軍備競争の早期の停止及び核軍備の縮小に関する効果的な措置につき、並びに厳重かつ効果的な国際管理の下における全面的かつ完全な軍備縮小に関する条約について、誠実に交渉を行うことを約束する」に背くものである。

先ごろ発表された「終末時計」は、前年から4秒も進み、過去最短の残り85秒（真夜中の1分25秒前）に設定された。核戦争や気候変動の危機に加え、国際協力の阻害が主な要因であり、2年連続で最短を更新した。新START失効による核のリスクも大きな要因といわれている。今後、核兵器国の核兵器開発競争が加速することが懸念され、核兵器の廃絶が人類存続にとって、待ったなしの課題となっている。

核兵器の全面禁止をうたった「核兵器禁止条約」が2017年7月国連で採択され、2021年1月に発効した。2026年2月現在、99の署名国・批准国となり、国連加盟国の過半数を占めるに至った。世界の多数派は核兵器の禁止であり、廃絶である。

唯一の戦争被爆国である日本政府がアメリカの「核の傘」に依存し、「核抑止」に固執することは、核兵器廃絶を願う被爆者や世界の人々の願いに逆行するものである。日本政府こそが核兵器廃絶の先頭に立ち、核兵器禁止条約に参加することを強く求めるものである。